

重要情報シート

金融事業者編

1. 当社の基本情報

社名	株式会社コムテックス
登録番号	金融商品取引業者：近畿財務局長（金商）第 406 号 商品先物取引業者：経済産業省 20221201 商第 9 号 農林水産省指令 4 食産第 2087 号
加入協会	日本証券業協会 日本商品先物取引協会
当社の URL	https://www.comtex.co.jp/

2. 取扱商品

（当社がお客様に提供できる商品は次の通りです。）

預金（投資性なし）	—	預金（投資性あり）	—
国内株式	—	外国株式	—
円建債権	—	外貨建債権	—
特殊な債権	—	投資信託	—
ラップ口座	—	ETF・ETN	—
REIT	—	その他の上場商品	商品デリバティブ取引
保険（投資リスクなし）	—	保険（投資リスクあり）	—

3. 商品ラインナップ

（商品選定のコンセプトや注意点は次の通りです）

商品ラインナップ	大阪取引所にて取扱いされている「商品デリバティブ取引」、東京商品取引所及び堂島取引所にて取扱いされている「商品先物取引」を対面取引とオンライン取引にて提供しています。
商品選定のコンセプト	取扱商品は全てレバレッジのある証拠金取引となるため、お客様の取引スタイルに合わせて投資金額の上限（投資可能資金額）を設定でき、ご自身のスタンスで取引を行うことが可能となっています。
注意点	取引には取引手数料が発生します。また、本取引は元本や利益が保証されたものではありません。相場動向により、取引証拠金以上の損失が発生することもあります。詳細は契約締結前交付書面及び重要情報シート（個別商品編）をご覧ください。

4. 苦情・相談窓口

特定非営利活動法人
証券・金融商品あっせん相談センター
（FINMAC）

日本商品先物取引協会
相談センター

当社お客様相談窓口

住所	103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館
電話番号	0120-64-5005
受付時間	月～金曜日（祝日、12/31～1/3 除く） 9：00～17：00
URL	https://www.finmac.or.jp/

住所	103-0013 東京都中央区日本橋人形町 1-1-11 日庄ビル
電話番号	03-3664-6243
受付時間	月～金曜日（祝日除く） 9：00～17：00
URL	https://www.nissshokyo.or.jp/

住所	550-0011 大阪市西区阿波座 1-10-14 堂島取引所ビル
電話番号	0120-555-876
受付時間	月～金曜日（祝日除く） 9：00～17：00
URL	https://www.comtex.co.jp/

重要情報シート

個別商品編

1. 商品の内容

金融商品の名称・種類	商品デリバティブ取引（商品先物取引）
金融商品の取引市場	大阪取引所（OSE）、東京商品取引所（TOCOM）、堂島取引所（ODEX）
金融商品の目的・機能	<ul style="list-style-type: none">・ 差金決済による売買差損益の受払を目的とする取引。・ 現物商品の価格変動リスクの回避を目的とする取引。 以上の取引が可能です。（現物商品の受渡しは行えません。）
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	レバレッジ取引の特性である、ハイリスク（預り証拠金以上の損失が発生するおそれがある取引である仕組み）を理解し、許容することができる方を想定しております。
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	ありません。

2. リスクと運用実績（本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	国内外の商品市場価格、為替、経済動向の変動による影響を受けます。レバレッジを利用した証拠金取引であり、総取引金額は取引に使用する証拠金額の3倍から50倍程度と著しく大きな金額となります。相場変動により、追加の証拠金が必要となる場合があります。
--------------	---

※損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面（金商版P3・商先版P3）に記載しています。

3. 費用（本商品には、費用が発生します）

取引時に支払う費用	取引の注文成立時に取引手数料が発生し、決済注文成立時に往復分の手数料を徴収します。取引手数料額については、取引銘柄や取引形態により異なり、1取引単位あたり最大で692円（往復：税込）、注文入力代行サービス利用時は1,320円（片道：税込）です。
継続的に支払う費用	ありません。
継続的に支払う費用	ありません。

4. 換金・解約の条件

当社にお預け頂いている証拠金は、余剰金額（取引に使用していない金額）については、原則として請求された日から4営業日以内にお客様に返還致します。
お客様の取引の継続が不適当と弊社が判断した場合は、お客様の取引に制限または利用の停止を行うことがあります。

重要情報シート

個別商品編

5. 当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社の関連会社において、お客様の本商品のお取引と利益相反することはありません。
当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されることはありません。

※利益相反の内容とその対処方針については、「利益相反管理方針」をご参照ください。

6. 租税の概要

商品デリバティブ取引は雑所得として課税され、申告分離課税が適用されております。税率は算出した所得に対して一律20%（所得税15%、地方税5%）となっております。

※2013年～2037年は所得税に対して2.1%の復興特別所得税が課されます。
※損失については、3年間の繰越控除が可能です。（確定申告が必要となります。）
※法人のお客様は法人税が課されます。

※詳細は契約締結前交付書面（金商版P14・商先版P10）に記載しています。

7. その他参考情報（契約にあたっては、当社Webサイトに掲載された次の書面をよくご覧ください）

弊社が作成した「[契約締結前交付書面（金商版）](#)」「[契約締結前交付書面（商先版）](#)」

※PDF形式で掲載しています。